

# 2021年12月期第2四半期 決算説明会資料

2021年8月19日



- 1 新規施設の開設状況
- 2 施設数の推移
- 3 セグメントの組替・表示方法の変更
- 4 2021年第2四半期決算の概要
- 5 前期からの営業損益の推移分析
- 6 営業費用の改善
- 7 売上高・営業損益の推移
- 8 キャッシュ・フローの状況
- 9 AIAIの園児数の状況
- 10 AIAI PLUSの状況（市場環境）
- 11 AIAI PLUSの利用状況
- 12 下期の主な取り組み
- 13 業績予想

# 1 新規施設の開設状況

認可保育園 6施設（合計定員：420名）（東京都：2施設、千葉県：3施設、大阪府：1施設）

	施設名称	住所	入所定員数（名）	開設日
1	あい・あい保育園 東葛西園	東京都江戸川区	70	2021年4月1日
2	あい・あい保育園 第二新柏園	千葉県柏市	60	2021年4月1日
3	あい・あい保育園 豊四季園	千葉県柏市	90	2021年4月1日
4	あい・あい保育園 第二流山おおたかの森園	千葉県流山市	60	2021年4月1日
5	あい・あい保育園 大淀中園	大阪府大阪市	80	2021年4月1日
6	あい・あい保育園 大森園	東京都大田区	60	2021年5月1日

多機能型事業所 1施設（定員：10名）

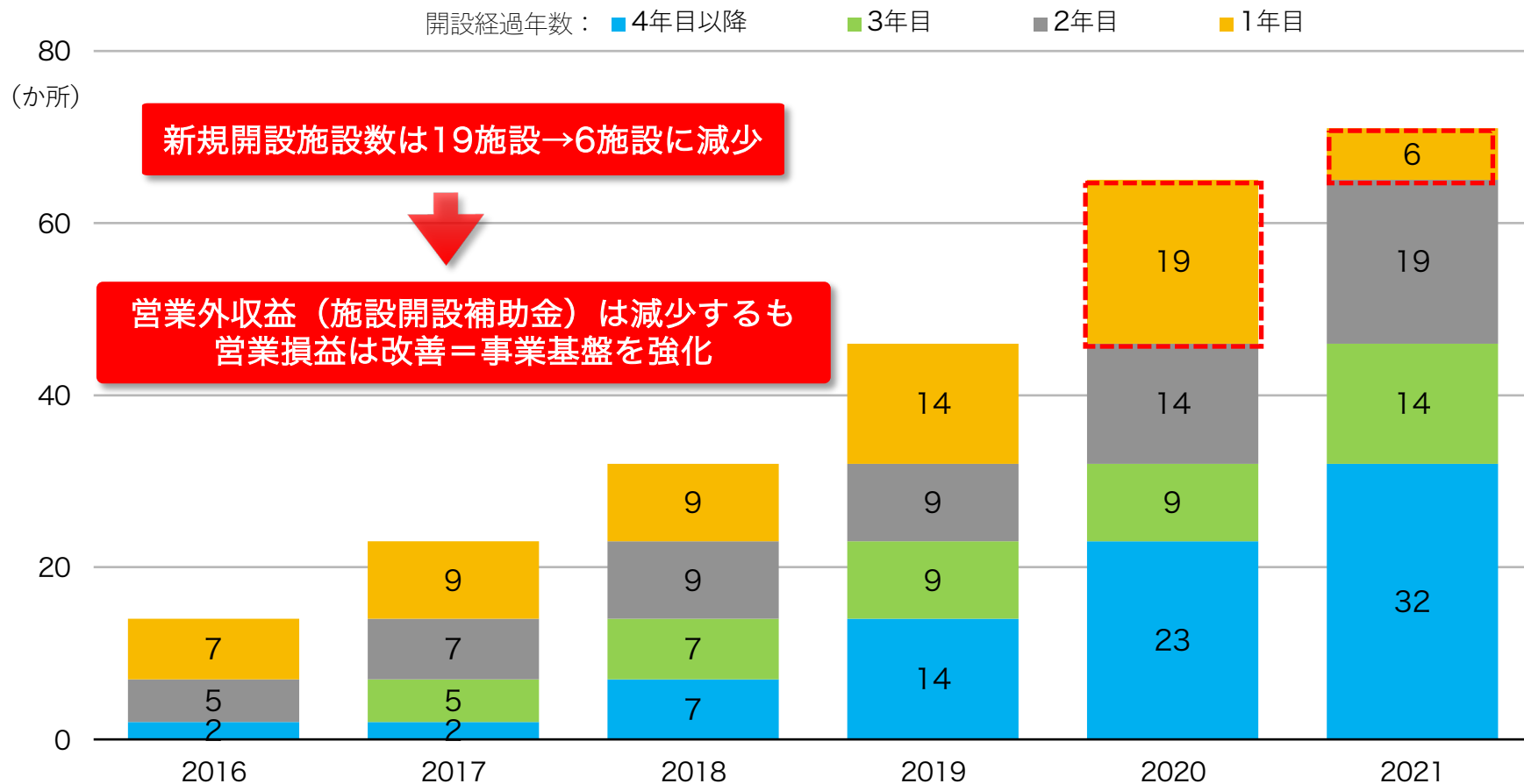
	施設名称	住所	入所定員数（名）	開設日
1	あい・あいプラス 新柏	千葉県柏市	10	2021年4月1日

**直営施設7か所を新たに開設**

## 2 施設数の推移

### 開設年度別の直営認可保育園の構成

\*直営小規模保育施設を除く






各事業のサービス内容や特性を踏まえ、2021年12月期第1四半期決算からセグメントの組み替えを実施。

## 2020年12月期まで

セグメント分類	対象事業・サービス	運営会社
保育事業	AIAI (保育)	
介護事業	<u>にじ</u> (放課後等デイサービス)	
	YASURAGI (高齢者介護)	
にじの家 (生活介護)		
ICT事業	Child Care System (保育向けICTサービス)	



## 2021年12月期 第1四半期決算以降

セグメント分類	対象事業・サービス	運営会社
チャイルドケア事業	AIAI (保育)	
	<u>AIAI PLUS</u> (多機能型施設(児童発達支援・放課後等デイサービス))	
エルダリーケア事業	YASURAGI (高齢者介護)	
	にじの家 (生活介護)	
テック事業	Child Care System (保育向けEdTechサービス)	

- ・売上高は、0歳児入園者が想定を下回ったものの、施設数増加及び既存施設の充足率向上により**前年同期比対比増収。**
- ・**職員配置の適正化などで営業損失が大幅に改善**したものの、新規開園数の減少により開設補助金が大きく減少したため、経常利益は減益。

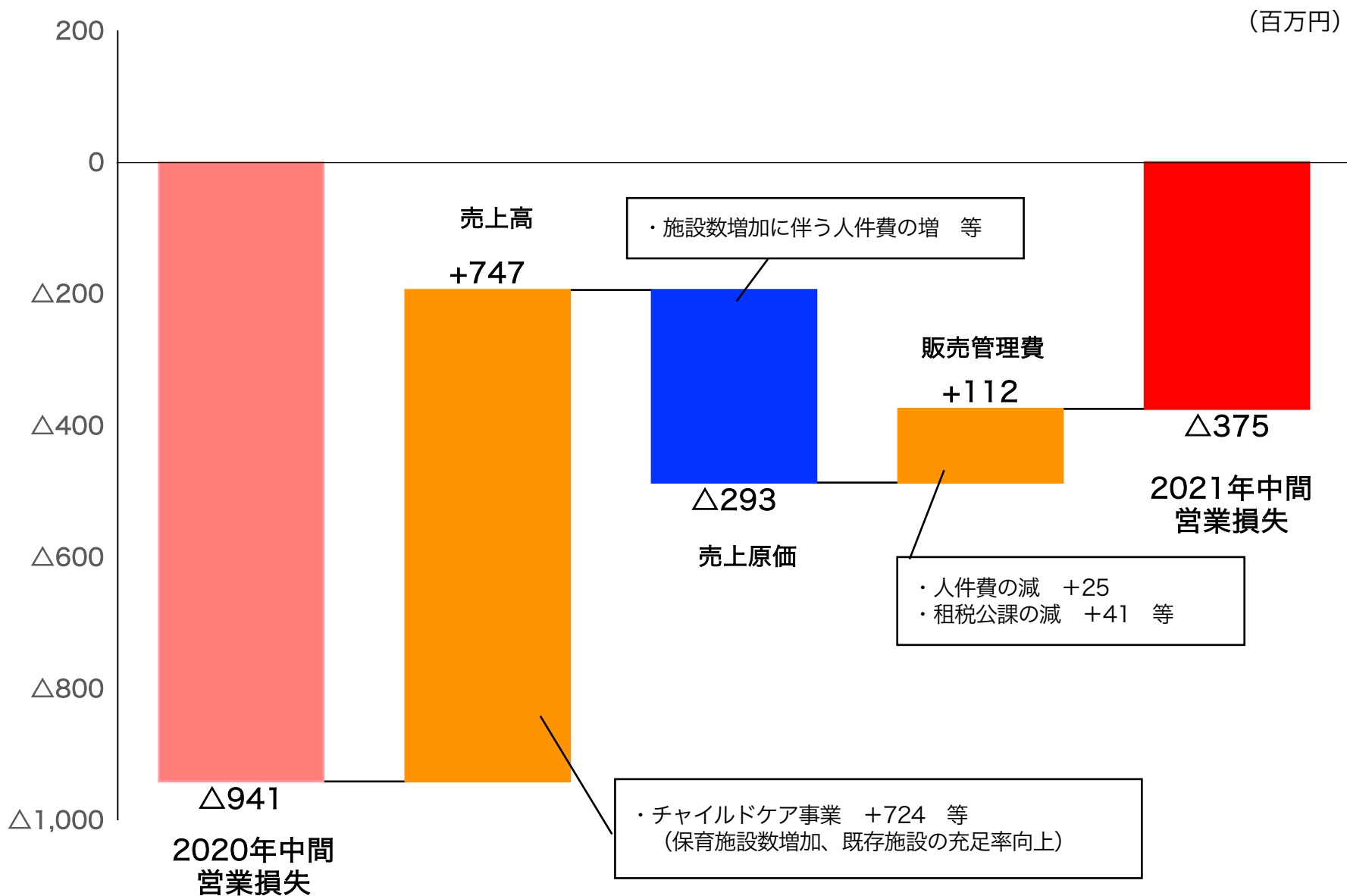
(百万円)

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	
	実績	実績	前期比
売上高	3,874	4,621	+19.3%
売上原価	3,937	4,230	+7.5%
売上総利益	△62	391	-
販売管理費	879	766	△12.8%
営業損益	△941	△375	-
営業外収益	1,557	567	△63.6%
営業外費用	153	73	△52.3%
経常利益	462	118	△74.4%
当期純利益	220	62	△71.9%

※ 単位未満切捨。小数点第2位四捨五入。

※ 2021年度より施設開園にかかる諸費用の表示方法を変更。従来、施設開園前にかかる諸費用は売上原価に計上していたものの、費用負担の実態を明確にし、損益区分の適正化を図るため、「開園準備費」として営業外費用への計上に変更。これに伴い2020年度の数値も当該表示方法の変更を反映。

# 5 前期からの営業損益の推移分析

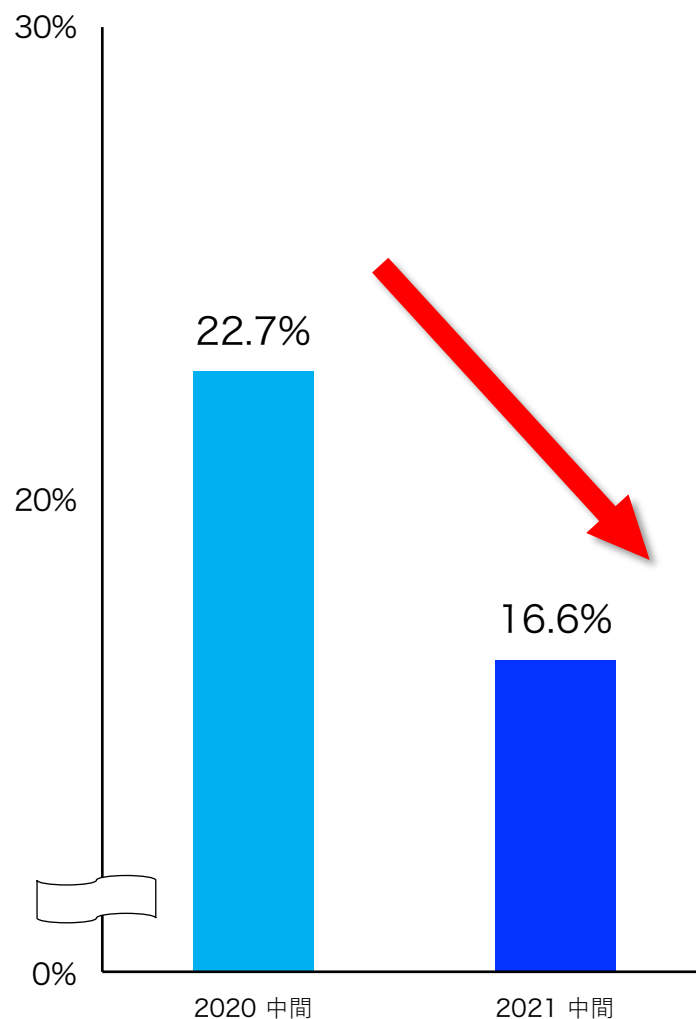
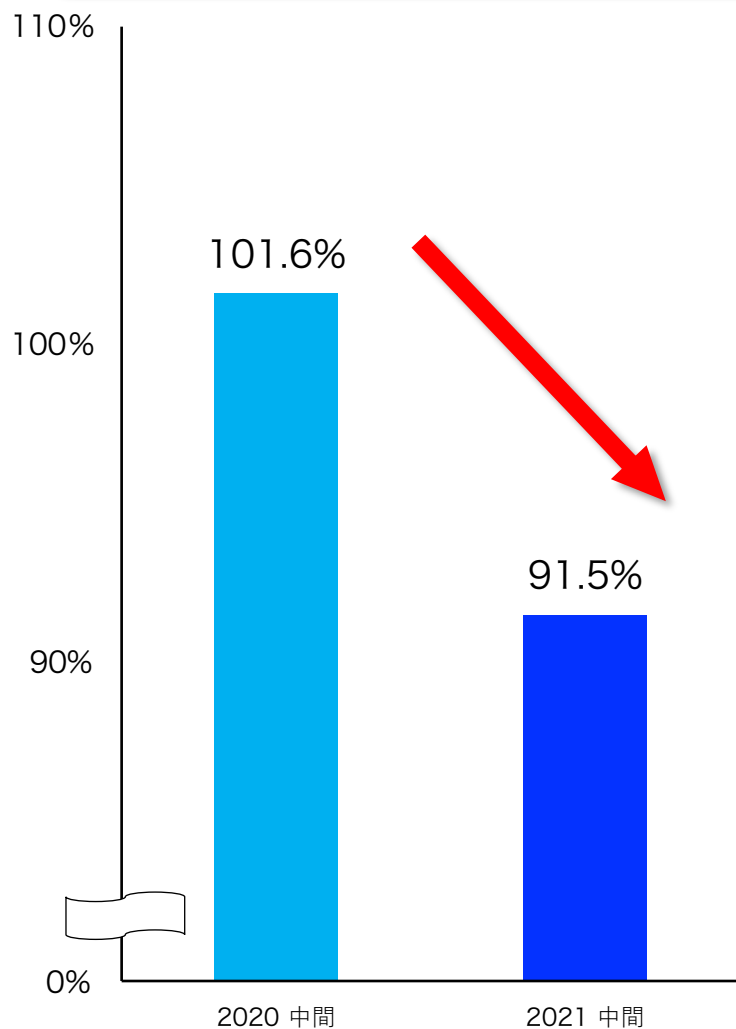


※ 単位未満切捨。

売上高原価率（四半期連結累計期間）

売上高販管費率（四半期連結累計期間）

営業原価・販管費ともに前年同期から大きく改善

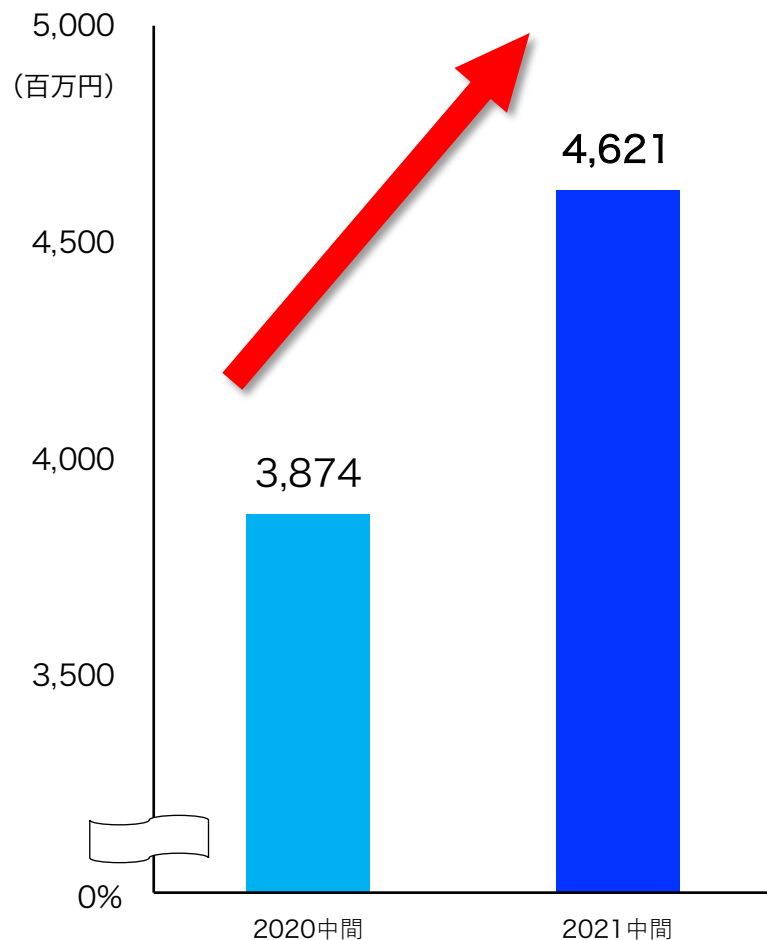


※ 小数点第2位四捨五入。



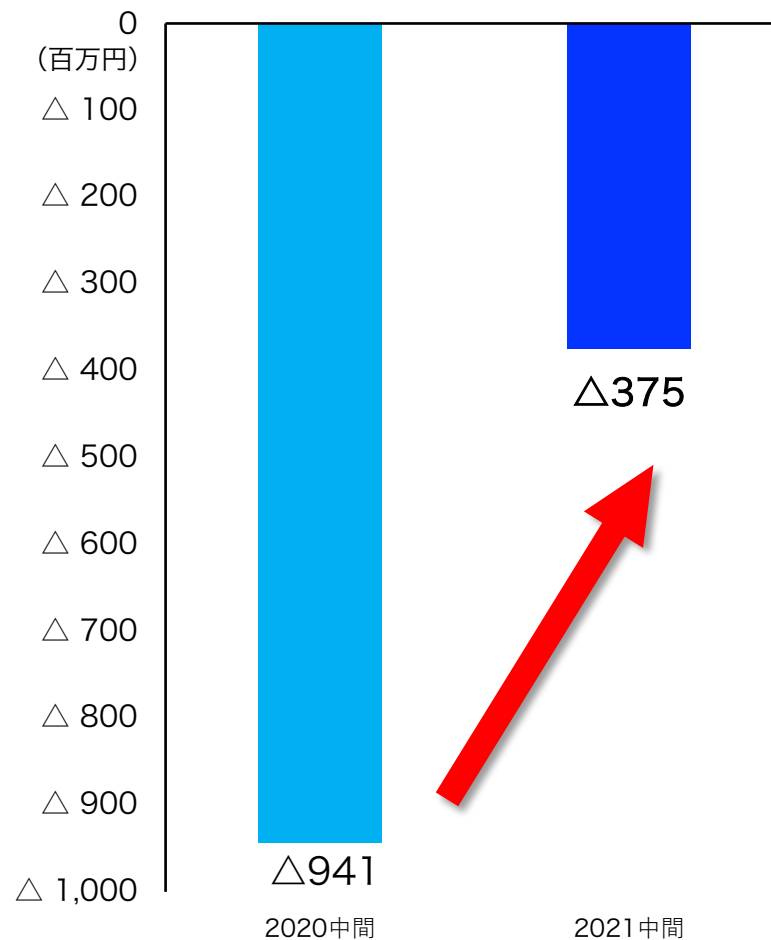
## 売上高（四半期連結累計期間）

売上高は前年同期から増加



## 営業損益（四半期連結累計期間）

営業損失は前年同期から改善



※ 単位未満切捨。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー：設備補助金の受取額が大幅に減少したが、営業損失の大幅な減少もあり、設備補助金の受け取り除いたベースでも黒字化を確保。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：認可保育園の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出があるが、出店数の大幅減により赤字幅が大幅に削減。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：出店数の減少により長期借入による収入が大幅に減少。

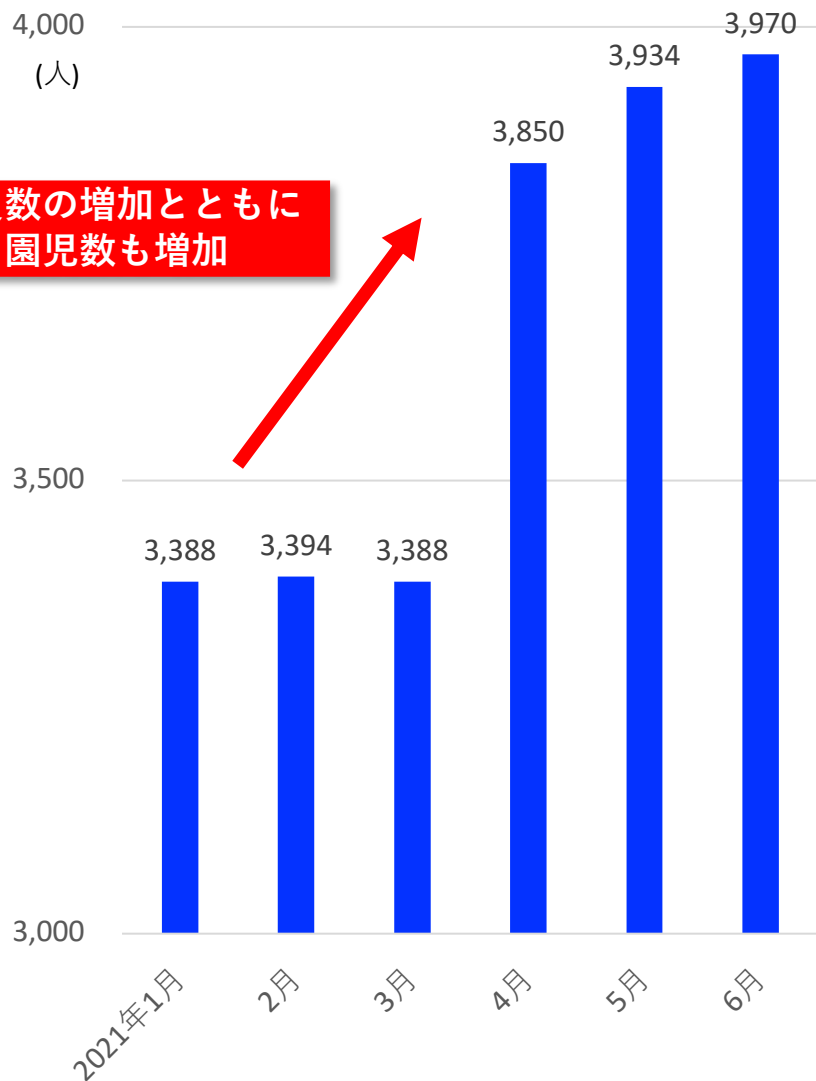
(百万円)

	2020年12月期第2四半期	2021年12月期第2四半期	
	実績	実績	前年差
営業活動によるキャッシュフロー	733	812	+78
税金等調整前当期純利益	462	111	△351
減価償却費	213	286	+72
のれん償却額	27	27	0
売上債権の増減額（△は増加）	△273	195	+468
設備補助金の受取額	1,591	786	△805
投資活動によるキャッシュフロー	△2,429	△911	+1,518
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△797	+939
無形固定資産の取得による支出	△38	△70	△31
財務活動によるキャッシュフロー	1,760	600	△1,159
株式発行による収入	274	11	△262
長期借入による収入	1,839	1,241	△598
長期借入金の返済による支出	△336	△458	△122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64	501	+437
現金及び現金同等物の期末残高	1,223	1,318	+94

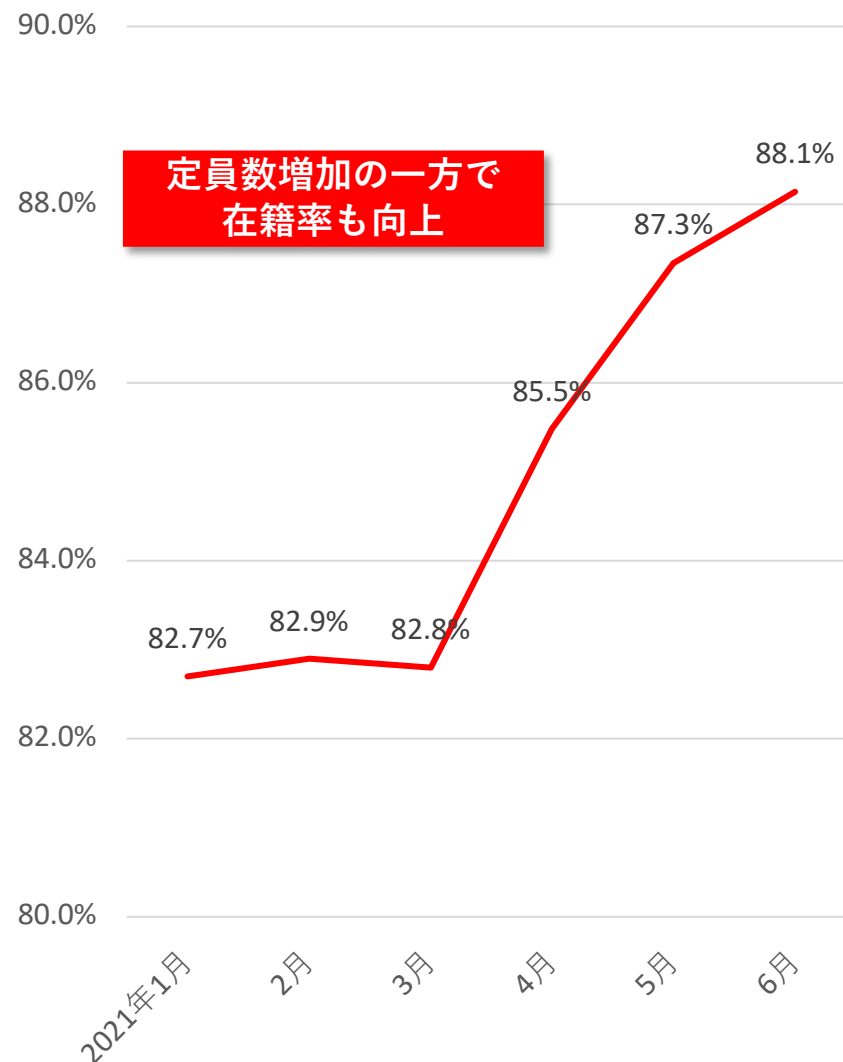
※単位未満切捨。

© 2021 global bridge HOLDINGS Co., Ltd.

## 園児数の推移



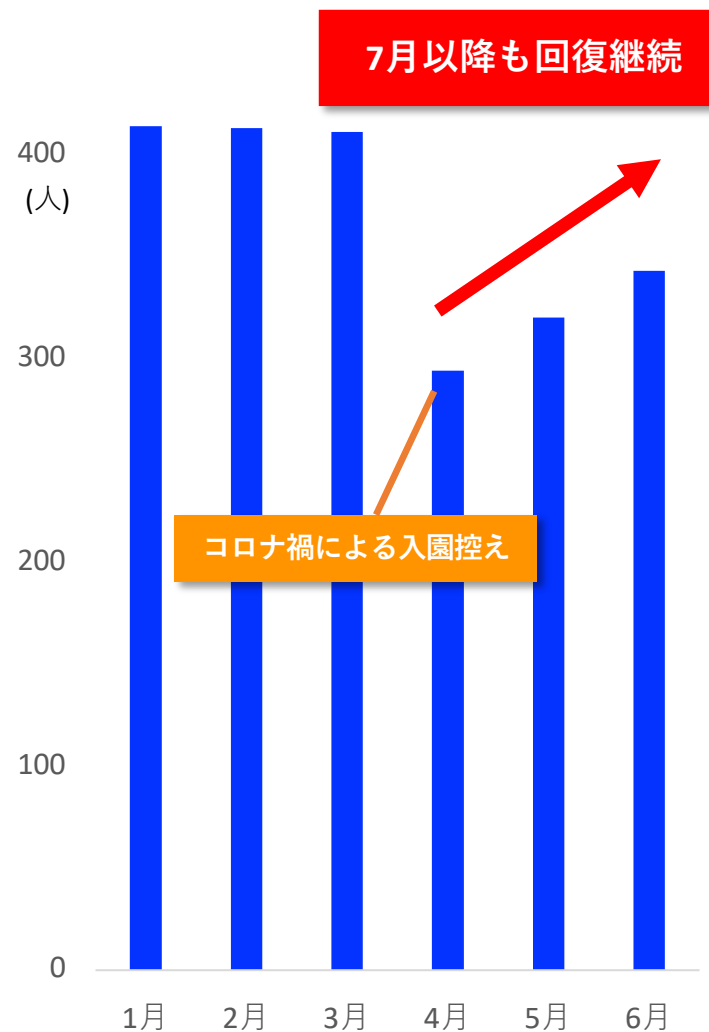
## 在籍率の推移



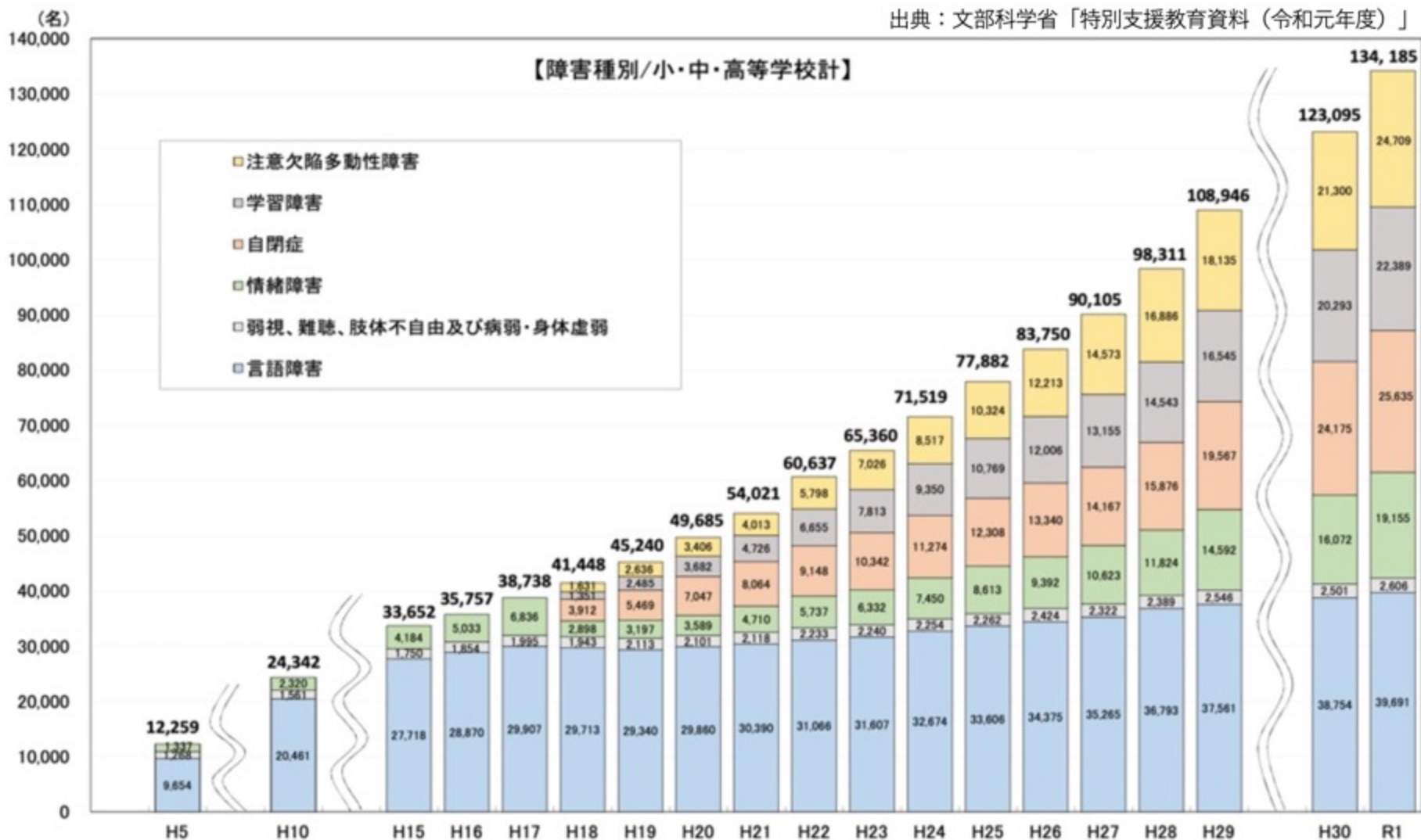
## 園児数（年齢別）の状況

年齢別 クラス	2021年6月時点 在籍者数（人）	在籍率
0歳児	343	79%
1歳児	786	102%
2歳児	826	98%
3歳児	798	94%
4歳児	666	82%
5歳児	551	69%
合計	3,970	88%

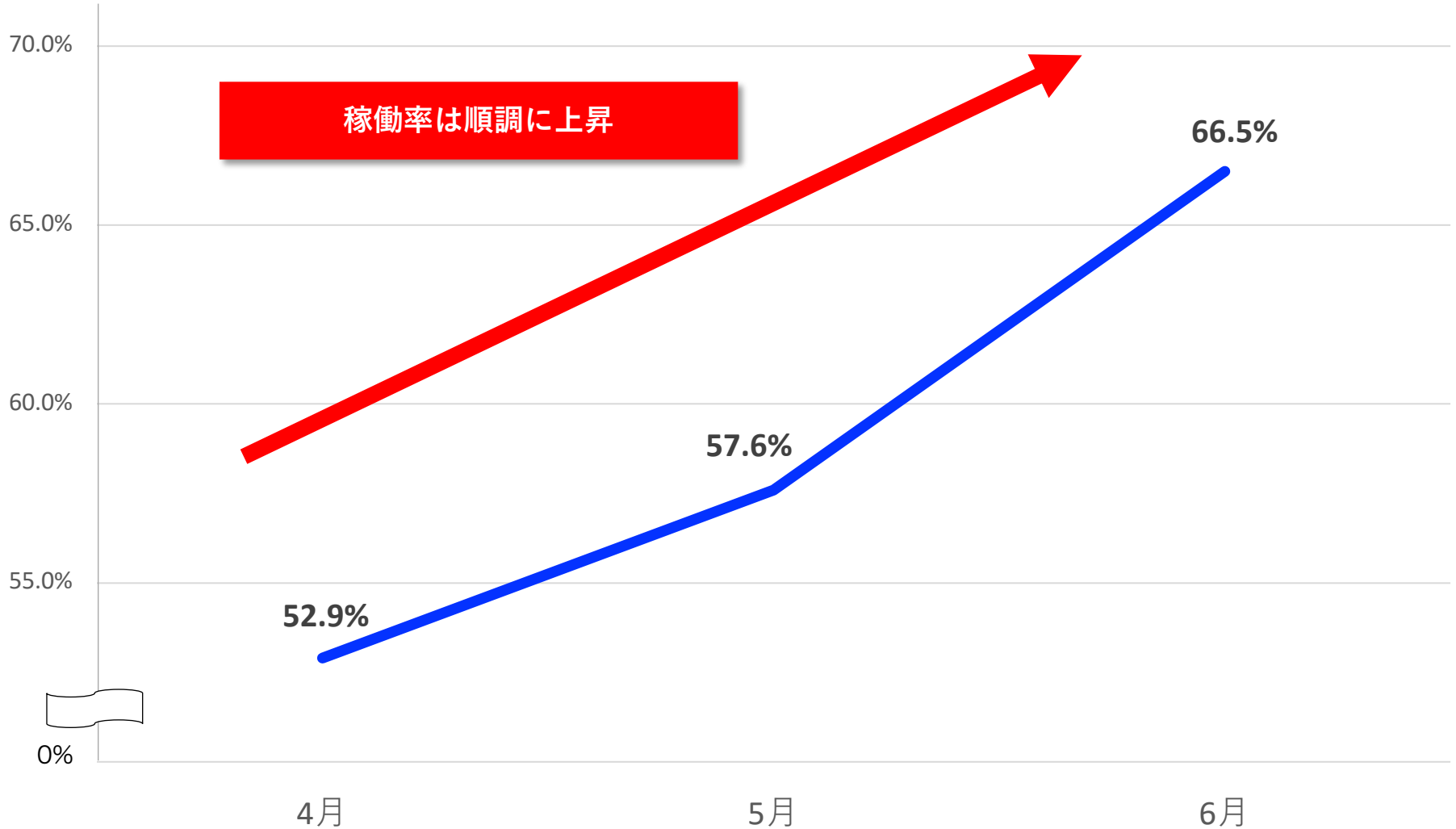
## 0歳児数の推移



出典：文部科学省「特別支援教育資料（令和元年度）」



※各年度5月1日現在。  
 ※「注意欠陥多動性障害」及び「学習障害」は、平成18年度から通級による指導の対象として学校教育法施行規則に規定し、併せて「自閉症」も平成18年度から対象として明示（平成17年度以前は主に「情緒障害」の通級による指導の対象として対応）。  
 ※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。  
 ※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。  
 ※小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。



※ 2021年4月からAIAI PLUSとしてサービス提供を開始。

### チャイルドケア事業の安定的な運営基盤の整備促進

- ・ 入園説明会（オンライン）の継続
- ・ 保育園・幼稚園と連携した児童発達支援プログラムの提供促進

### テック事業の来期以降の売上基盤作り

- ・ Child Care System完全リプレイスに向けたシステム構築継続
- ・ 動画オンデマンド教材のラインナップ拡充
- ・ 新たな営業体制の構築準備

### 販売管理費の削減

- ・ 仕事の仕方の見直しと組織体制の合理化による販売管理費の削減とオフィス機能の強靱化

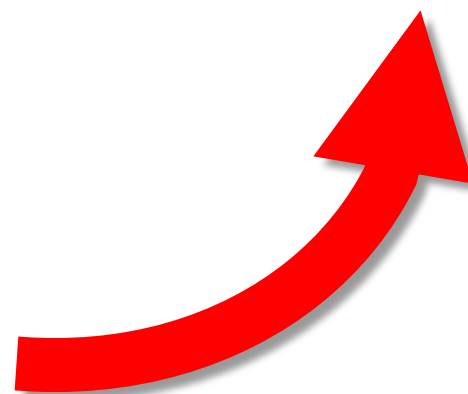
1,000人以上の保育士の中から

最も優れた保育士の技術を

**オンデマンド教材**として配信



例：絵本の読み聞かせの場合



保育士のスキルアップ



## 誰一人取り残さないための大胆な変革

例：全国の保育園・幼稚園・認定こども園のうち、およそ20%にChild Care Systemを導入した場合・・・

保育の個別最適化システム



保育園等  
約1万か所



**27万人**<sup>\*2</sup>の

子どもの健康を守る

▶ 乳幼児突然死症候群の防止



**60万人**<sup>\*2</sup>の

子どもの教育

▶ 質の高い乳幼児ケア・就学前教育



**16万人**<sup>\*2</sup>の

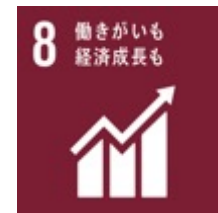
保育士への教育

▶ 質の高い技術教育・職業教育



年間**2,600万時間**の  
事務作業時間圧縮

▶ 生産的な活動の実現



**企業の持続的な成長と持続可能な開発目標の両立を実現**

\*1 全国の保育園・幼稚園・認定こども園約5万6千か所

\*2 1施設あたり保育者等数を16名、0～2歳児数を27名、定員数を60名と仮定した場合

# (参考) 2021年12月期業績予想

- ・ 経営及び事業運営の効率化を図るため、事業年度について、当社グループの主たる事業である認可保育園の事業運営年度「毎年4月1日から翌年3月31日」と合わせるものとして、2021年8月19日に取締役会決議のうえ、同年11月に当社の定款変更にかかる臨時株主総会の開催を予定。
- ・ 事業年度の変更にかかる最終的な決議は11月となることから、現時点では、公表済の12月期決算を前提とした業績予想では当初計画値(2021年2月12日)から変更なし。
- ・ なお、事業年度の変更による業績予想への影響は現時点では精査中。

(百万円)

	2020年12月期	2021年12月期			主な増減要因
	実績	予想	前期差	前期比	
売上高	8,318	<b>9,733</b>	+1,415	+17.0%	保育+1,285、介護+100
営業損益	△1,380	<b>△226</b>	+1,154	-	売上増加に対して施設人件費等をコントロール
経常利益	276	<b>185</b>	△91	△33.0%	施設開設補助金△1,253 (認可保育施設：前期17施設、 今期6施設)
当期純利益	150	<b>111</b>	△39	△26.1%	—

※ 単位未満切捨。小数点第2位四捨五入。

※ 業績予想においては重要性の観点から開園準備費の計上区分の変更に伴う修正を実施しないため、2020年12月期実績の組み替えは実施していない。

- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社の許可なく本資料の複写複製、または転送等を行うことを禁止します。